

個別事業説明書【PR版】

経 済 労 働 部



1 えひめの女性県内就職促進事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 15,600千円

就職や進学を契機とした若年女性の転出超過解消を図るため、関係機関との協働により、学生や若手社会人が主体的に事業の企画・運営を行うプラットフォームを設置し、若者目線で若年女性の県内就職促進に効果的な施策を展開するとともに、若者のネットワーク構築を支援することで、地元企業を知る機会の拡充やえひめで働き暮らすイメージの醸成に繋げる。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業人材課
(089-912-2509)

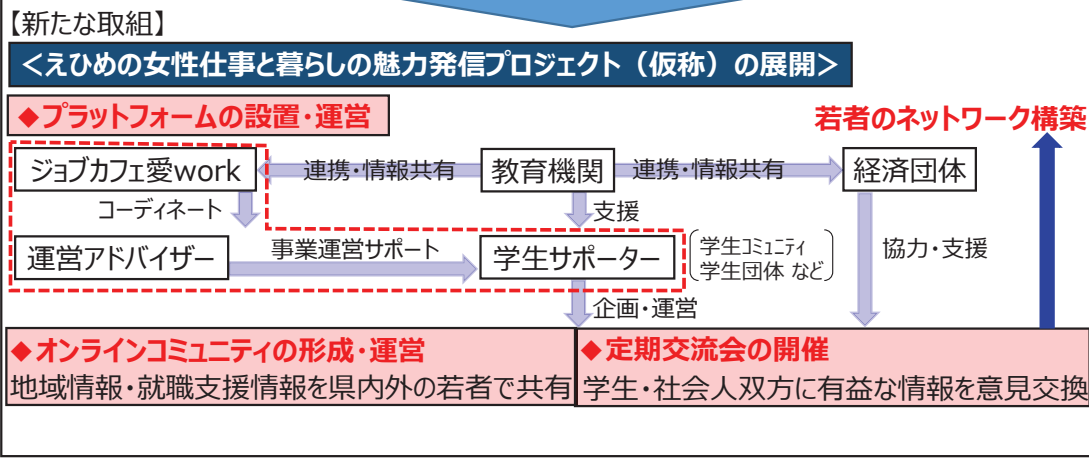
指標	施策	3 若者が活躍できる環境の整備 KGI 若者(15歳~29歳)の転出超過の縮減	現状値 3,830人 (R4年) 目標値 2,230人 (R8年)
	細施策	3-2 若年者の地元定着促進 KGI 大学生・高校生等の県内就職率	現状値 59.7% (R4年度) 目標値 63.7% (R8年度)

事業イメージ	KPI ジョブカフェ愛work利用者(女性)の県内就職決定者の割合 (R3~4年度の最高水準74.9%に1%/年増)	現状値 75.9% (R5年度見込) 目標値 78.9% (R8年度)
--------	---	--

	<大学低学年>	<大学3年生等>
既存の組	マッチング ○女子学生と女性社会人の交流会(県内) ○オンラインインターンシップ(県内・県外) 情報発信 ○LINE・WEBサイト等での情報発信	○WEB合同会社説明会(県内・県外) ○オンライン交流会(県内・県外) 【実施主体: ジョブカフェ愛work】

課題	年々若者の価値観・行動特性が変化 女子学生は就職先の選択で生活文化面をより重視する傾向が顕著	若者の行動様式の変化に対応しなければ県の取組みがターゲットに届かない 企業の魅力など仕事に特化した情報発信のみで、暮らしに関する情報発信が不十分
----	---	---

★若者目線で施策を展開する体制の整備 ★若者のネットワーク構築
★仕事と暮らしの両面でえひめの魅力PRを強化



事業概要

えひめの女性仕事と暮らしの魅力発信プロジェクト(仮称)の展開
経済団体、教育機関等の関係機関と協働し、若年女性に愛媛で働き暮らす魅力を発信し、県内就職・定着の促進を図る若者主体のプロジェクトを展開する。

①プラットフォームの設置・運営 **3,442千円**
【構成員】<運営主体> ジョブカフェ愛work (愛媛県)
<企画運営> 学生サポーター
<運営支援> 経済団体、教育機関、運営アドバイザー

②若年女性の実態調査 **1,089千円**
若年女性の県内就職促進に向けた効果的な施策を企画・運営していくため、若年女性の仕事や暮らしに関する興味、関心、ニーズ等の実態調査を実施する。

③オンラインコミュニティの形成・運営 **4,337千円**
若年女性に人気の高いSNS等のツールを活用したコミュニティを開設し、愛媛の仕事や暮らしに関する魅力情報を県内外の若年女性に向けて効果的に発信する。

④定期交流会の開催<拡充> **6,732千円**
県内外の女子学生と県内の若手社会人による交流会を開催し、愛媛で働き暮らす若者目線の魅力等について意見交換を行う。
○実施回数: 10回(対面3回、オンライン7回程度)
○参加者: 企業50社(5社×10回) <ひめボス宣言事業所、スゴ技企業等>
学生200名(20名×10回)

2 デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費

社会のデジタル化が急速に進行する中、県内にデジタル人材を確保するため、県との連携協定に基づき、県が目指すデジタル人材育成を行う教育課程を新設する大学に対し、その経費の一部を補助する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 産業人材課
 (089-912-2506)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値 3,441,824百万円 (R1年度) 目標値 3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-2 産業人材力の強化 KGI 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	現状値 -11 (R4.12時点) 目標値 0 (R8年度)

事業イメージ	KPI	デジタル人材育成教育課程等の定員創出数 (県内4大学において440名の定員創出を目指す)	現状値 80名 (R5年度) 目標値 440名 (R5~6年度累計)
--------	-----	---	---------------------------------------

あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プラン (令和4年2月公表)
 2030年度までにDXを支えるデジタル人材の1万人輩出を目標に掲げ、県が「DXを支えるデジタル人材の育成」と「県内産業や行政の力強いDXの展開」を強力に推進することとしている。

県内大学等との連携によるデジタル人材育成
 <令和4年12月19日> 県内4つの大学(愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、人間環境大学)とデジタル人材育成に取り組むための覚書を締結
 <令和5年3月24日> 松山東雲女子大学と個別の連携協定を締結
 <令和5年7月10日> 人間環境大学と個別の連携協定を締結
 <令和5年9月11日> 愛媛大学と個別の連携協定を締結
 <令和5年10月13日> 松山大学と個別の連携協定を締結

大学名	取組み	開設時期(予定)	入学定員(予定)	県との協定に基づくデジタル人材育成数(卒業生)								累計
				R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12(2030年)		
愛媛大学	社会人リスキリングプログラム【基礎】	令和6年10月	130名(年2回)	65	130	130	130	130	130	130	130	845
	社会人リスキリングプログラム【応用】	令和6年10月	55	55	55	55	55	55	55	55	55	385
	社会人リスキリングプログラム【実践】	令和8年10月	15	-	-	15	15	15	15	15	15	75
	工学部工学科の増員(80名⇒110名)	令和6年4月	30	→			30	30	30	30	30	90
	大学院の増員(29名⇒49名)	令和6年4月	20	→		20	20	20	20	20	20	100
松山大学	新学部	令和7年4月	120	→				120	120	120	120	240
人間環境大学	新学部	令和7年4月	40	→				40	40	40	40	80
松山東雲女子大学	新専攻	令和6年4月	30	→			30	30	30	30	30	90
計			440	120	185	220	220	280	440	440	440	1905
累計				120	305	525	745	1025	1465	1905		

事業概要	【デジタル社会形成推進基金充当事業】
------	--------------------

デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費補助金 218,240千円

- 補助対象**
愛媛大学、松山大学、人間環境大学
- 補助対象経費**
教育課程等の新設に係る初期経費
※機器購入費、システム構築費、ソフトウェア購入費、図書・教材購入費、備品購入費、広報費、人件費、改修費(建物構造変更を伴わない軽微なもの)
- 補助率**
1/2 (直接補助)
※県下全域の社会人を対象とする事業については、補助率10/10とする。
- 補助期間**
交付決定日から令和7年3月31日まで
- 要件**
県が育成を目指すデジタル人材像を踏まえた新教育課程であること

県が育成を目指すデジタル人材像
 □企業で戦力となり得るITスキル(ITスキル標準レベル3~4相当)と幅広いビジネススキルに加え、
 □起業家精神や地元愛などを有し、
 □企業や地域社会の課題を抽出し、デジタル技術による解決策を提案できる人材



3 地域産業リスクリング支援事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 29,000千円

地域産業のDXの実現には、社内人材のリスクリング推進によりスキルのアンマッチを解消し、人材不足に対応することが求められている。このため中小企業において意思決定の鍵を握る経営層に対し、リスクリングの必要性に対する理解促進を図るとともに、具体的な社内人材のリスクリングに着手するため、専門人材による育成プログラムの構築支援を行うほか、社員のリスクリングに必要な経費の一部を助成することで企業のDXを加速化させる。

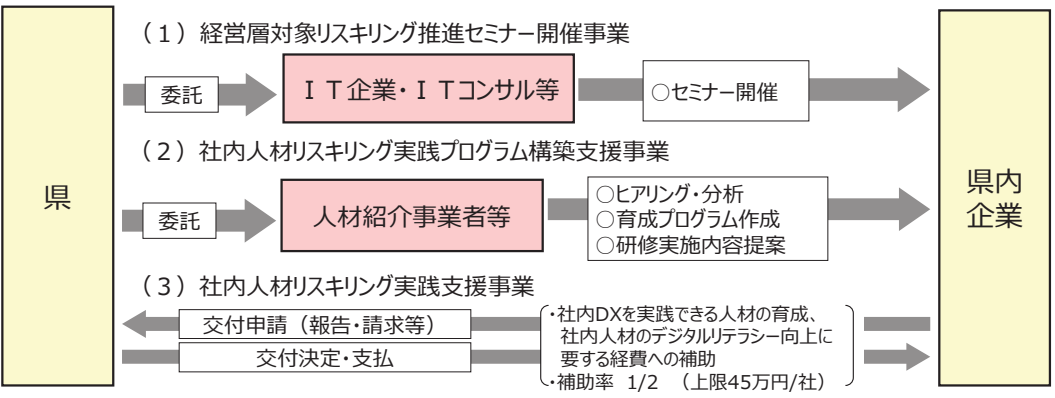
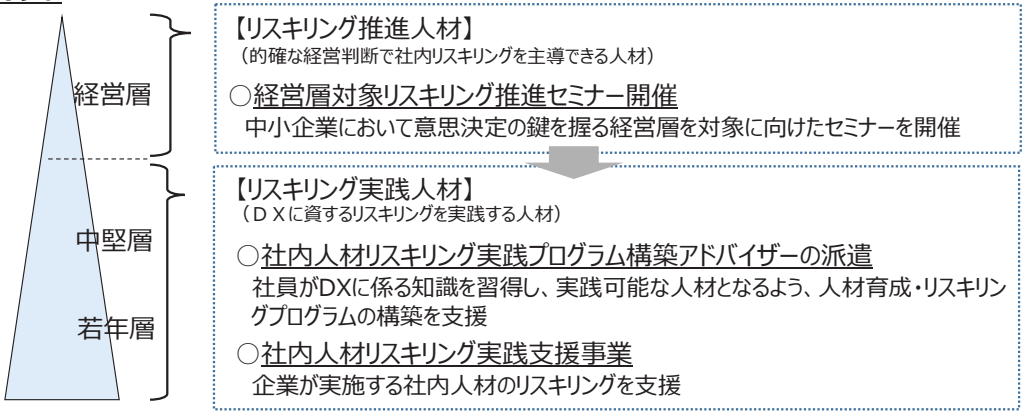
お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業人材課
(089-912-2506)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
			目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-2 産業人材力の強化 KGI 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	現状値	-11 (R4.12時点)
			目標値	0 (R8年度)

事業イメージ	KPI	リスクリングを推進・実践する人材育成数 (200人/年増)	現状値	-
			目標値	600人 (R6~8年度累計)

事業概要	【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】
------	-----------------------

社内人材のリスクリング推進を体系的に支援し、DXによる県内産業の活性化を目指す。



- 経営層対象リスクリング推進セミナー開催事業 6,000千円**
中小企業において意思決定の鍵を握る経営層を対象に、社内におけるリスクリングの必要性に対する理解促進やリスクリング事例の横展開等を行うセミナーを開催する。
○実施回数 2回
○参加人数 100名(50名×2回)
- 社内人材リスクリング実践プログラム構築支援事業 14,000千円**
IT技術及び人材育成に係る専門知識を有するアドバイザーを企業に派遣し、社内人材のリスクリング方針や研修実施プログラムの構築を支援する。
○対象企業 県内中小企業等
○実施件数 30社
- 社内人材リスクリング実践支援事業 9,000千円**
DXの実践に向けた知識、技能の習得やデジタルリテラシーの向上など、社員のリスクリングを目的とし、県内企業が社員に対して資格を取得させる場合や、研修を実施する際に要する経費へ補助する。
○対象企業 県内中小企業等
○対象経費 (1)社内DXを実践できる人材育成にかかる研修受講料、教材費等
(2)デジタルリテラシー向上のためのITパスポート受験料、研修受講料
○補助率 対象経費の1/2
○補助上限額 450千円/社 ※1人あたり150千円を上限
○補助件数 20社
- 愛媛大学リスクリングプログラムと連携**
新設される社会人向け「愛媛デジタル人材育成プログラム」(R6.10月開始)と連携



4 IT人材獲得支援事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 21,378千円

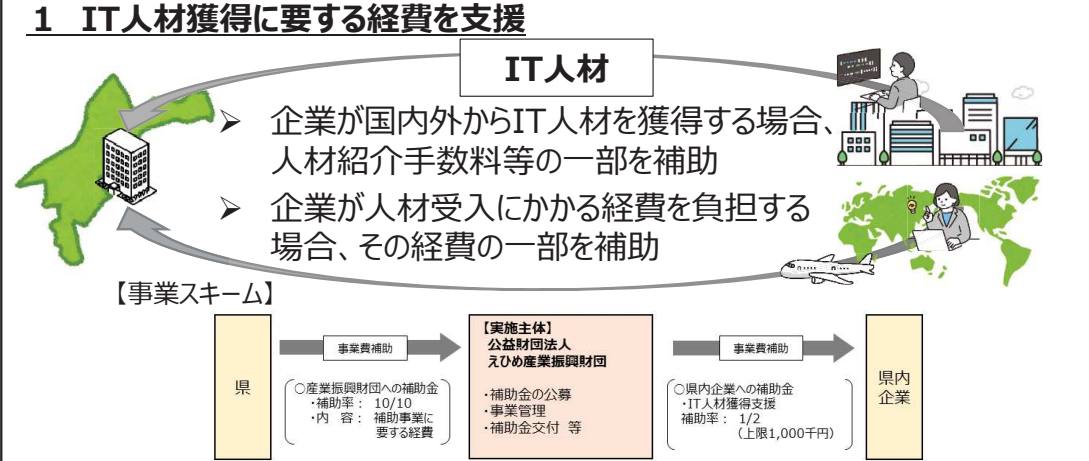
県内企業が即戦力となる優秀なIT人材を国内及び海外から獲得できるよう支援することで、県内IT企業の振興ひいては産業DXの推進を図る。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業人材課
(089-912-2506)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
			目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-2 産業人材力の強化 KGI 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	現状値	-11 (R4.12時点)
			目標値	0 (R8年度)

事業イメージ	KPI 支援を受けた県内企業のIT人材獲得数 (100人/年増)	現状値	-
		目標値	300人 (R6~8年度累計)

事業概要	【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】
------	-----------------------



1 IT人材獲得支援事業費補助金 10,760千円

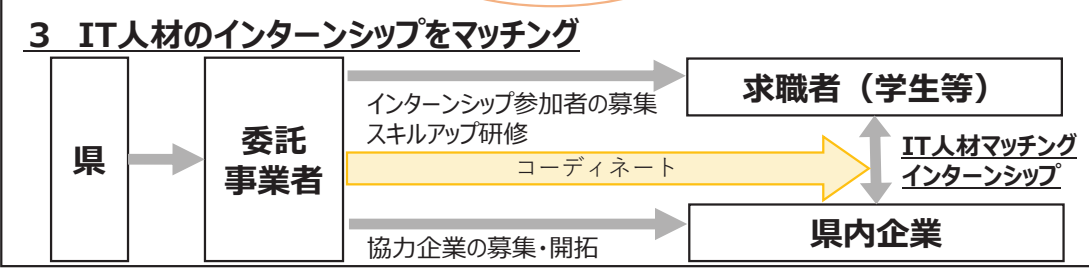
県内企業が即戦力となるIT人材を国内外から獲得できるよう、人材獲得にかかる経費の一部を補助する。

- ・事業主体 公益財団法人えひめ産業振興財団
- ・対象経費 IT人材獲得にかかる経費
 - 人材紹介手数料等
 - 人材受入れにかかる経費 (企業が負担する、来県旅費、住居確保にかかる経費等)
- ・補助率 1/2
- ・上限額 1,000千円
- ・補助件数 10社 (10名を想定)



2 県内IT企業と首都圏IT人材との交流 618千円

県内IT企業と県にゆかりのある首都圏IT人材が交流する場を設け、自社の強みや働き方をPRするとともに、人材ニーズ等を把握するきっかけを創出する。



3 IT人材スマートマッチング事業 10,000千円

県内企業がIT人材を獲得できるよう、インターンシップのマッチングを実施し、企業と求職者が交流する場を創出するとともに、インターンシップを通して求職者の県内企業で働くマインドを醸成することで、人材の県内定着を図る。

5 アジア高度IT人材受入促進事業費

全国的にIT人材が不足する中、本県IT産業の活性化や産業DXの推進に向けて、日本での就職希望者が多いアジア圏の親日国をターゲットに、現地での募集や選考、日本語教育等を一体的に実施することで、高度IT人材の確保を図るとともに、県内外の留学生と県内企業とのマッチングを支援し、県内就職と定着を促進する。

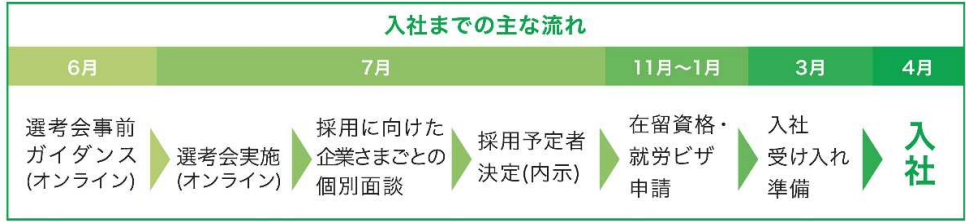
お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 産業人材課
 (089-912-2506)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値 3,441,824百万円 (R1年度) 目標値 3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-2 産業人材力の強化 KGI 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	現状値 -11 (R4.12時点) 目標値 0 (R8年度)

事業イメージ	KPI 県の支援によるアジア高度IT人材の誘致数 (20人/年増)	現状値 29人(R4~5.11時点累計) 目標値 60人(R4~6年度累計)
--------	--------------------------------------	---

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

1 アジア高度IT人材受入促進



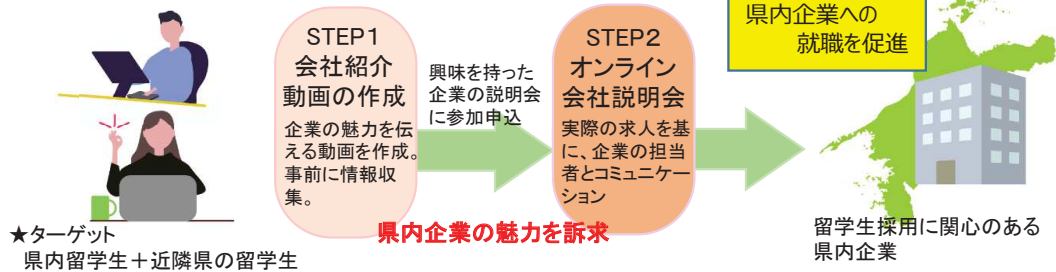
内定者は9月より現地にて日本語教育を開始、600時間の教育で日常会話レベル(N3相当)まで引き上げます。

日本語教育の状況

表敬訪問



2 留学生対象の合同企業説明会



1 アジア高度IT人材受入促進 25,830千円

県内企業のIT人材不足を解消するため、日本での就職希望者が多いネパールをターゲットに、高度IT人材の本県への受入れを促進するため、人材募集や選考、日本語教育等を一体的に実施し、希望する県内企業への必要な人材の供給を支援する。

- ・委託先 : 民間事業者
- ・企業負担 : 外国人材1人当たり450千円

2 留学生対象の合同企業説明会 2,955千円

愛媛大学等の留学生の県内定着や、県外の留学生の県内就職を促進するため、留学生と外国人材を正規社員として雇用する企業をマッチングするための合同企業説明会を開催する。

- ・委託先 : 民間事業者

3 事務費 664千円

6 大規模産業用地確保推進事業費

円安や経済安全保障の動き等を背景に製造業の国内回帰が強まっている好機を企業誘致に生かすとともに、県内外の企業から寄せられている大規模な産業用地のニーズに応えるため、優れた条件の適地選定や開発プランの作成等、市町に対する伴走支援を実施し、市町と協働して大規模産業用地の確保を推進する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 企業立地課
 (089-912-2260)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値 3,441,824百万円 (R1年度) 目標値 3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-3 企業誘致・留置の推進 KGI 企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	現状値 6,503人 (R4年度) 目標値 6,863人 (R8年度)

事業イメージ	KPI 大規模産業用地面積 (中予・東予 15ha以上 × 3か所、南予・島しょ部 5ha以上 × 1か所)	現状値 0ha(R5年度) 目標値 50ha(R5~10年度累計)
--------	---	--------------------------------------

事業概要

- 現状**
- 松山市、今治市、西予市、東温市において、大規模産業用地の可能性調査を実施している(県主体)
 - 地域未来投資促進法により、市街化調整区域における土地規制が緩和されるなど、着実に産業用地を増加させる好機

産業用地確保アドバイザー派遣事業 4,940千円

大規模産業用地等の開発に取り組む市町に対して、アドバイザー(日本立地センター、国職員、県職員、先進自治体職員等)を派遣し、課題等解決に向けて支援することにより大規模産業用地開発に係る取り組みを加速化させる。
 (派遣回数上限) 開発面積 15ha以上、南予・島しょ部 5ha以上 4回、その他 2回

- 課題**
- 都市計画法、農地法等に係る複合的な課題への対応が必要
 - 大規模産業用地開発ノウハウを有する市町は少ない

【派遣先】
 4市+産業用地開発に意欲的に取り組む市町

※市町の主体的な取り組みを広く支援する



市町主体の開発を後押し

- 課題への対応**
- 課題解決に係るアドバイザー(日本立地センター、国職員、県職員、先進自治体職員等)が支援することにより県内市町の取り組みを後押しする

【ロードマップ】
 ※R6以降、自ら開発又は民間への助成を行うなど、主体性・開発意欲のある市町と協働
 ※順次、スケジュールを前倒しで進め、早期の大規模産業用地確保を目指す

スピード感を持って大規模産業用地に係る開発を推進する

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
県	適地選定調査					
市町	県と協働して調査	市町への助言等伴走支援 基本計画 実施設計	用地交渉 着工			竣工・分譲
※民間主体の開発も視野に入れて進める						

7 愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業費

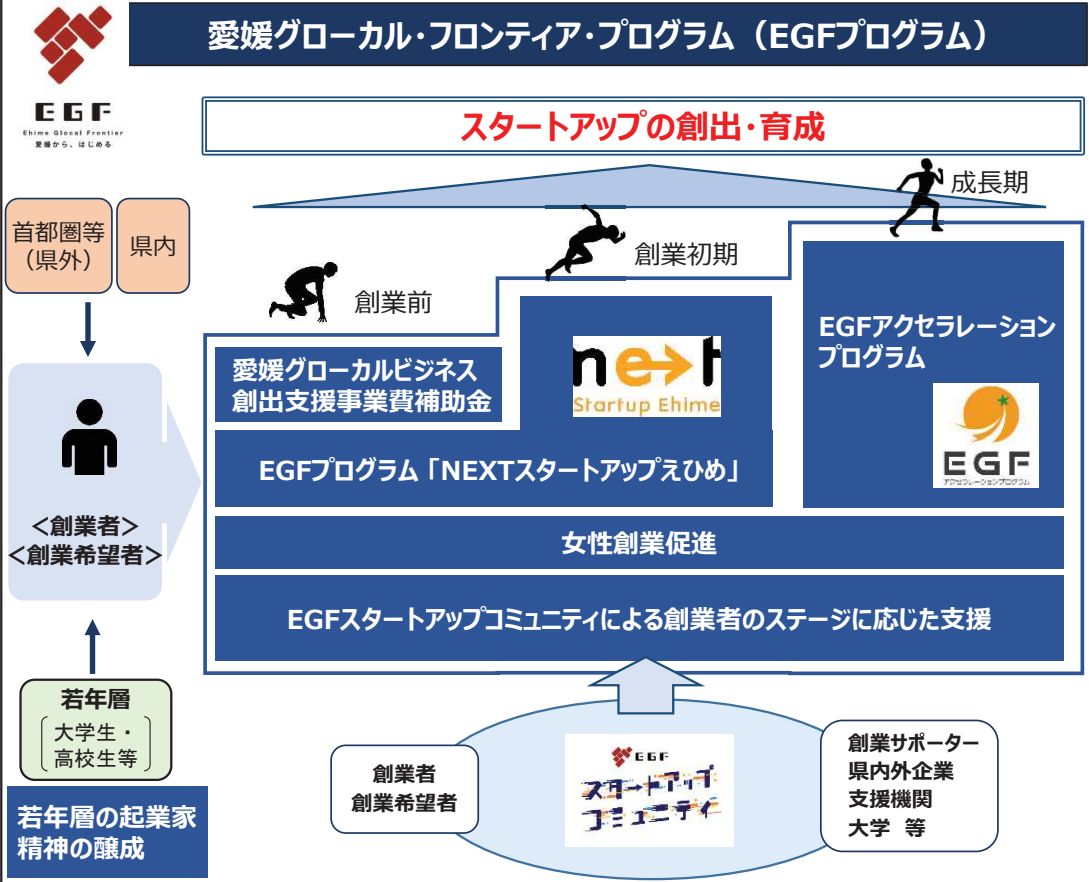
経済活力の源泉である創業を創出することにより県内経済の活性化を図るため、地域課題を解決するための新しい価値を創造するビジネスを生み出すとともに、定着、成長までをオール愛媛で支援することにより、四国一のスタートアップ県を目指す。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 産業創出課
 (089-912-2472)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値 3,441,824百万円 (R1年度) 目標値 3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 新産業の創出※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く KGI 開業率の全国平均との差異	現状値 △0.7% (R4年度) 目標値 △0.3% (R8年度)

事業イメージ	KPI EGFプログラム参加者による創業件数 (60件/年 増)	現状値 60件 (R5年度見込) 目標値 180件 (R5~7年度累計)
--------	----------------------------------	---

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】



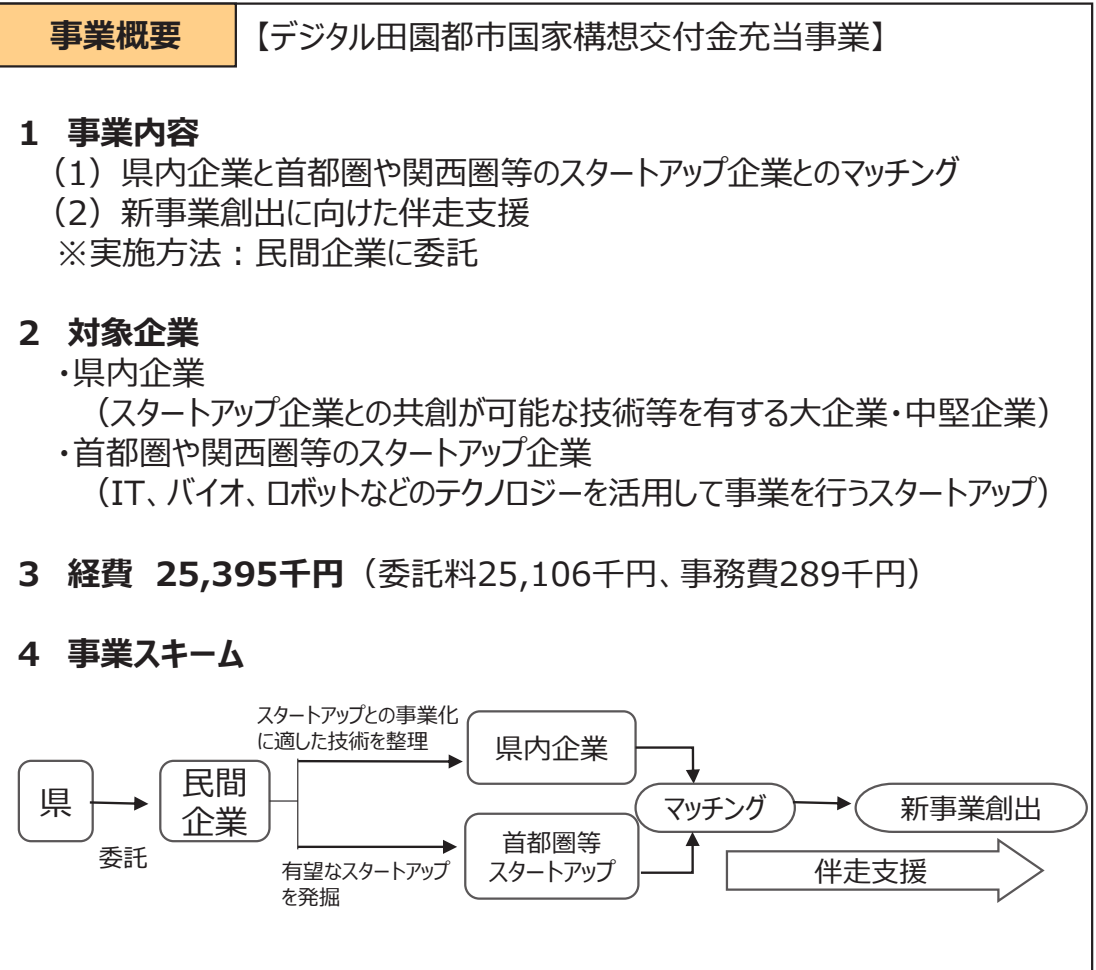
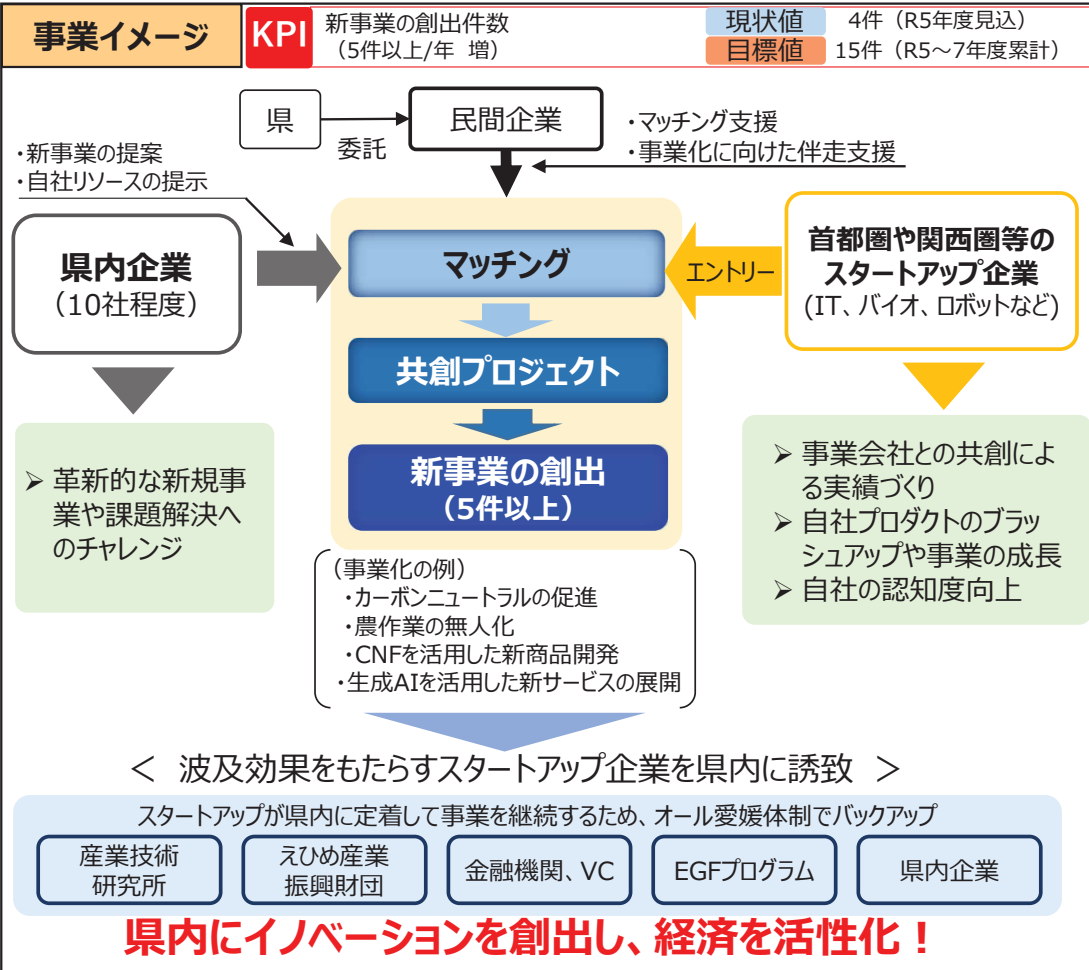
- 1 スタートアップ創出・育成支援事業 24,523千円**
 - (1)EGFプログラム「NEXTスタートアップえひめ」
・愛媛発のスタートアップを創出するための育成プログラム
 - (2)EGFアクセラレーションプログラム
・専門チームによる事業成長に向けた伴走支援
 - (3)EGFスタートアップコミュニティ【拡充】
・創業者と支援者によるコミュニティを構築し、創業者のステージに応じた相談対応等の支援
・首都圏等在住者を対象に県内での創業を働きかけ
 - (4)若年層の起業家精神の醸成
・大学生、高校生等の起業家精神を醸成するためのワークショップ等
- 2 愛媛グローバルビジネス創出支援事業 27,792千円**
 - (1)愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金
・実施主体：執行団体を公募
・事業内容：事業計画の公募・審査、採択後の伴走・事業継続支援、起業支援金の交付
・補助対象：団体が実施する愛媛グローバルビジネス創出支援事業
・補助率：10/10 (国1/2、県1/2)
・補助額：起業支援金 20,000千円 (2,000千円×10件)、事務経費4,970千円
 - (2)情報発信サイトの管理・運営
・実施方法：民間事業者へ委託
- 3 女性創業促進事業【新規】 6,600千円**
 - ・女性創業を啓発するためのイベント開催 (セミナー、交流会)
 - ・創業準備層を対象とした個別メンタリング
 - ・女性創業に関する広報 (県内女性創業者マップ、インタビュー記事の作成等 (WEBサイト))

8 えひめスタートアップ共創促進事業費

県内経済の活性化を図るため、県内企業と首都圏や関西圏等のスタートアップ企業との共創による新事業の創出を支援することで、スタートアップ企業の県内における事業活動拠点の誘致につなげる。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 産業創出課
 (089-912-2472)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値 3,441,824百万円 (R1年度) 目標値 3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 新産業の創出※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く KGI 開業率の全国平均との差異	現状値 △0.7% (R4年度) 目標値 △0.3% (R8年度)



9 若手IT起業家創出支援事業費

地域経済の持続的な発展を目指し、県内情報通信産業の活性化を図るため、地域課題を解決するWEBサービスの開発等を自身でできるようになるプログラミング技術及び起業に関するマインド等が習得できる講座を短期合宿形式で実施し、地域課題の解決を図ることが可能な起業者等を創出する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 産業創出課
 (089-912-2471)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
			目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 新産業の創出※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く KGI 開業率の全国平均との差異	現状値	△0.7% (R4年度)
			目標値	△0.3% (R8年度)

事業イメージ	KPI	IT関係起業者数 (10人以上/年 増)	現状値	14人 (R5.10時点)
			目標値	30人 (R4~6年度累計)

事業概要

【短期集中合宿講座の開催】

- ・ 県内ワーケーション施設等を利用して開催する10週間の短期集中合宿を通じ、プログラミング技術だけでなく、起業家に必要な知識やマインドも習得
- ・ 先輩経営者からの指導によるビジネスの具体化
- ・ 受講者の愛媛での起業に向けたチーム感、ネットワーク醸成



プログラミング技術を活用したIT関係起業家の創出を通じ、愛媛の地域経済活性化を目指す。



- 実施方法 民間企業へ委託
- 対象 愛媛県内でプログラミング技術を活用して、地域課題の解決を担う起業者を指す者
- 場所 県内ワーケーション施設等 (オオシマスペース、tonariを想定)
- 定員 20名
- 実施内容
 - 1 短期集中合宿講座
 - ・週末(土・日)は、ビジネスの創出、具体化等に向けたリアル講義
 - ・平日はワーケーション施設内で課題学習
 - ・期間は10週間
 - 2 その他
 - ・面談等による選考後、プログラミング技術を中心に事前学習
 - ・合宿講座終了後は、起業に向けて2か月間アフターフォロー
- 経費 25,405千円 (委託料: 25,365千円、県事務費: 40千円)

※受講者負担: 施設までの旅費や現地生活費など

10 中小企業振興資金貸付金

令和6年度当初予算(案)
 予算額 108,980,000千円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、その経営の安定化及び強化を図り、もって中小企業の振興に資することを目的とする。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 経営支援課
 (089-912-2480)

指標

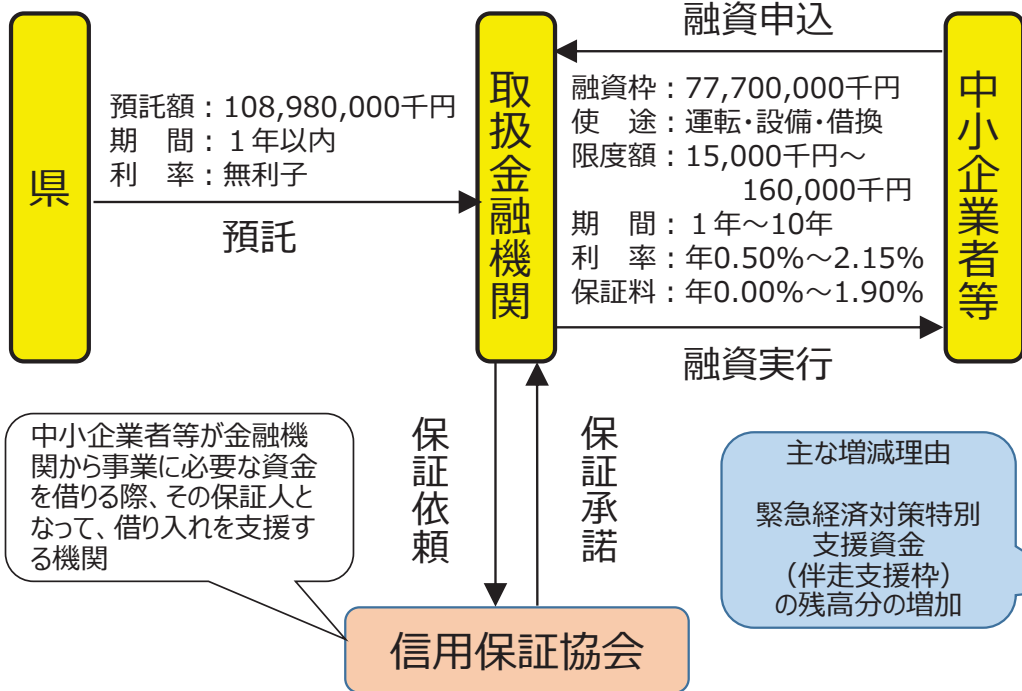
指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値 3,441,824百万円 (R1年度) 目標値 3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-5 地域産業の維持・振興 KGI 黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合) ※農業除く	現状値 39.8% (R4年度) 目標値 40.5% (R8年度)

事業イメージ

KPI	融資による経営安定・強化支援件数(年間) (コロナ前H29~R1の平均以上を目指す)	現状値 202件(R5.9時点)
		目標値 1,600件(R6年度)

事業概要

○金融機関への貸付原資の預託 []は補正予算含む。 単位: 百万円



チャレンジ企業支援資金の融資対象者拡大
 融資対象者に1人当たりの時間当たり平均賃金や事業場内最低賃金の引き上げに取り組む中小企業者等を追加し、設備資金を低金利(1.5%→0.5%)で融資

資金名	預託額						
	残高分		新規分		計		
	R6	R5	R6	R5	R6	R5	
経営安定資金	一般資金	60	80	2,400	2,400	2,460	2,480
	建設産業短期資金	0	0	120	120	120	120
	短期資金	0	0	2,500	2,500	2,500	2,500
	小口資金	80	90	600	600	680	690
小口零細企業資金	350	380	1,500	1,500	1,850	1,880	
チャレンジ企業支援資金	60	80	1,300	1,300	1,360	1,380	
新事業創出支援資金	1,160	960	600	600	1,760	1,560	
“(事業継承支援枠)”	30	40	500	500	530	540	
緊急経済対策特別支援資金	3,200	5,960	10,000	10,000	13,200	15,960	
“(伴走支援枠)”	61,820	11,510	7,200	[47,160] 7,200	69,020	[58,670] 18,710	
雇用促進支援資金	10	10	80	80	90	90	
災害関連対策資金	15,210	28,850	200	200	15,410	29,050	
計	81,980	47,960	27,000	[66,960] 27,000	108,980	[114,920] 74,960	
前年度当初予算比	+34,020		0		+34,020		

11 デジタル営業加速化事業費

デジタルをフル活用した県内事業者のビジネス機会の創出、県産品の販路開拓、販売促進を強力に推進するため、国内ECモール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」における県内事業者支援を軸とした各種施策を展開する。

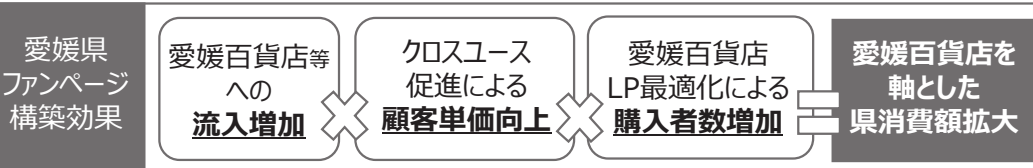
お問い合わせ先
 愛のくに えひめ営業本部
 (089-912-2556)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI 「愛媛百貨店」売上額(年間) (対前年比10%増を継続)	現状値 26.5億円(R4年度) 目標値 36.0億円(R8年度)
--------	-------------------------------------	--------------------------------------

事業概要	【デジタル社会形成推進基金充当事業】
------	--------------------

「愛媛百貨店」を軸に、観光やふるさと納税分野との事業連携を更に推進し、関係人口の拡大による実需の創出を図るほか、販促特化型の人材育成や商品開発を支援し、更なる成果拡大につなげる。



- ① 関係人口拡大(EC分野でのクロスコース促進) **16,500千円**
 ・愛媛県ファンページ構築とブランディング
 ・ターゲティング広告 ※約1億の楽天会員データを活用(物産・観光・納税)
- ② 愛媛ブランドの認知拡大戦略 **16,720千円**
 ・サステナブル商品特設ページでの販促強化(年2回)
 ・食分野専門のECサイトを活用した県産品販促(通年)
- ③ EC分野での販売促進強化 **15,400千円**
 ・楽天との共同キャンペーン(特設サイトでの広告・クーポン等、年4回)
 ・県内市町と連携したキャンペーン(ゼロ予算)
 ・伝統工芸品等販促強化(年4回)
- ④ デジタル強化枠 **22,275千円**
 ・EC等購買データに基づく新商品開発(1ジャンル)
 ・インフルエンサーを活用した県産品販促(年2回)
 ・SNS高度活用セミナー、ビジネスオンラインサポートデスクによる個別支援等
- ⑤ ポータルサイト愛媛百貨選保守管理等 **2,991千円**
 ・ポータルサイトの運営保守管理、機能改修による営業力強化
- ⑥ 分析検証等 **4,950千円**
 ・愛媛百貨店キャンペーン分析:県内事業者のEC売上アップ等に繋げる
 ・広告配信結果分析、一般管理



12 成果連動型ビジネスマッチング支援事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 12,760千円

民間事業者の創意工夫による多彩な提案を活用するPFS(成果連動型民間委託契約)方式により、県内事業者(すご味・すごモノ)と県外企業等との多様なマッチングを行い、更なる販路拡大と実需の創出を図る。

お問い合わせ先
愛のくに えひめ営業本部
(089-912-2556)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI マッチング事業者数 (前年度の営業実績を踏まえ目標値を設定)	現状値 - 目標値 40事業者(R8年度)
--------	---------------------------------------	--------------------------

事業概要

県内事業者の補助エンジン機能を更に強化するため、民間ノウハウやネットワークを最大限活用したビジネスマッチングを実施する。
事業実施に当たっては、R5年度に実施したPFSモデル事業を踏まえて、より効果的・効率的な事業推進と成果の最大化を目指す。

■ 事業内容

1 新商品の開発や販路開拓等のマッチング及び販売支援

- (1) 県外企業等の課題解決ニーズ(新商品やサービスの開発・実証実験・テストマーケティング・スタートアップ等)を調査し、ニーズに合った既存資産や施設、地場産品の優れた素材等を有する県内事業者とのマッチングを行う。
- (2) 新商品の開発や販路開拓等に向けて、専門的視点からの伴走支援を実施する。

2 効果分析と事後提案

マッチングによって生まれた新商品等の数及び成約額を基に、売上上昇や効果を測定し、県内事業者の今後の営業展開について提案を行う。

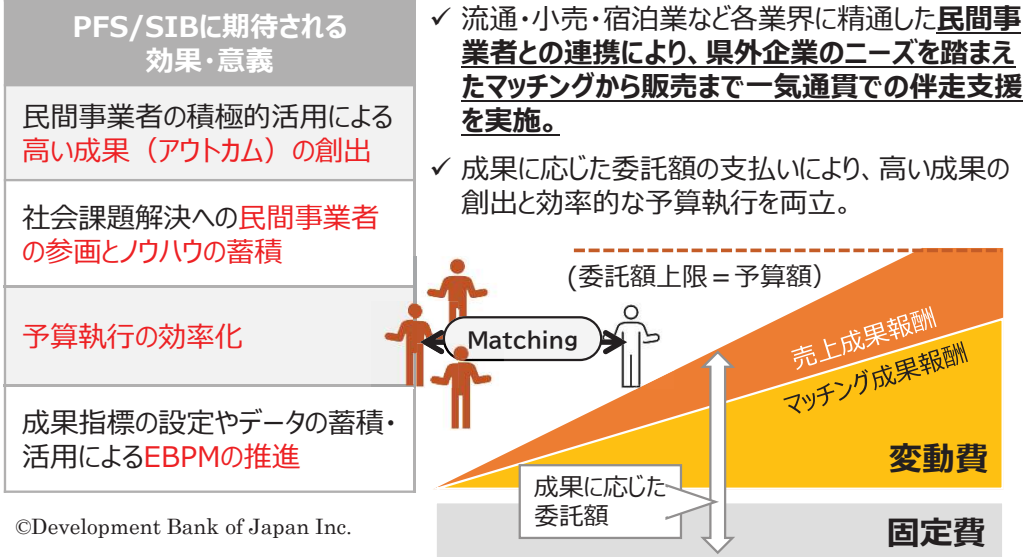
■ 成果指標

PFS活用による変動費の成果指標として、次の項目を設定する。

- ① マッチング成果報酬額
- ② 売上成果報酬額

※ 事業費に係る変動費と固定費の内訳

- ・変動費 8,250千円 (成果指標①、②により算出される成果連動費)
- ・固定費 4,510千円 (人件費、旅費等)



©Development Bank of Japan Inc.



13 中国越境EC新市場販路開拓支援事業費

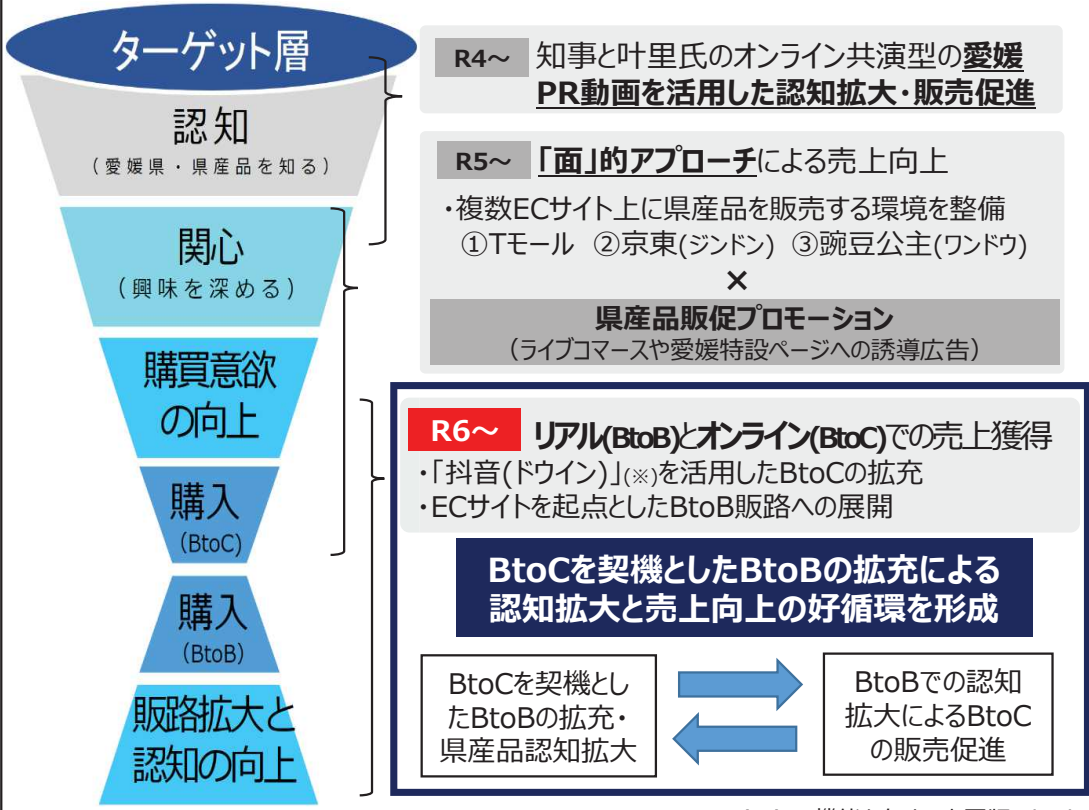
世界最大の中国EC市場を対象に、県産品の商機と販路を拡大するため、消費者へBtoBとBtoCの両面でアプローチするとともに、現地で効果的なプロモーションを組み合わせることで、実需の創出につなげる

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 産業政策課
 (089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI	中国越境ECでの県関与成約額(年間) (R4年度目標額5千万円の約4倍)	現状値 1.25億円 (R5年度見込) 目標値 1.90億円 (R7年度)
--------	-----	---	--

事業概要 【デジタル社会形成推進基金充当事業】



- 1 越境EC販売促進事業 62,449千円**
- (1) 複数ECサイトを活用したBtoC販路の面的なアプローチ
- ①真珠やタオル等の高価格帯商品を取扱う「Tモール」(中国ECシェア1位)
 - ②幅広い商品を取扱う「京東(ジンドン)」(中国ECシェア2位)
 - ③食品に強みのある「豌豆公主(ワンドウ)」(日本商品特化型ECサイト)
 - ④ライブや動画を活用した商品販売の開始【R6新規】
 - ・掲載サイト:「抖音(ドウイン)」(ライブコマースECシェア1位)
- (2) 特設ページを活用した県産品販売促進プロモーション
 (ライブコマース・商品特集サイトから愛媛特設ページへの誘導広告等)
- (3) ECサイトを起点としたBtoB販路への展開【R6拡充】
- ・取扱商品:真珠・加工食品(菓子類)等

- 2 デジタルトップセールス事業 5,263千円**
- 令和4年度に制作した既存動画(知事と叶里氏の共演動画)のフル活用による、オンラインとリアルを組み合わせたプロモーション
- 中国本土での対面型イベントを通じた情報発信
 - 人気インフルエンサーとのコラボによる動画拡散等



令和6年度KPI 成約額 1億6,500万円 (R5年度比+4,000万円)

(※)EC機能を有する中国版TikTok

14 ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業費

令和4年にベトナム・ベンチエ省と締結した「経済協力に関する覚書」を軸に、県内企業と現地企業とが連携したビジネス案件のフォローアップを行うとともに、幅広い視点での交流の可能性を検討し、ローカル&ローカルによる同国との経済交流を促進する。

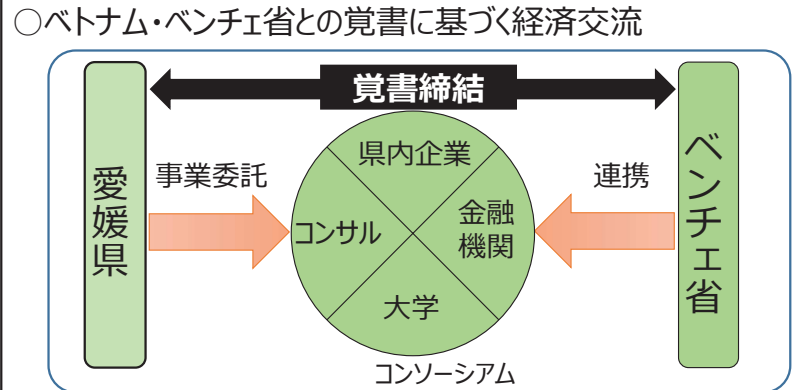
お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 産業政策課
 (089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI	ベトナム地方政府との協定を活かした県関与成約額(年間) (500万円×10社)	現状値 0千円 (R5年度見込) 目標値 50,000千円 (R7年度)
--------	-----	--	---

事業概要

- 1 継続案件の事業化支援 1,862千円**
 事業化の見通しがある案件や具体的な連携協議が始まっている案件のフォローアップを実施。
- 2 先進技術の現地展開に向けた基礎調査及び予算獲得に向けた支援 3,547千円**
 現地の技術研究を担う機関と連携し、当該技術をベトナムにおいて実証、商用段階へと移行させるための基礎調査の実施及び国の支援プログラムへの接続を行う。
 支援案件例
 ・県内企業の浮力発電システムの現地ニーズ及び導入スキームの調査・検討や、公的予算への接続支援により、国内普及と同時にベンチエ省での導入を目指す。
- 3 現地政府等との協議 3,445千円**
 人材交流及びMOU見直し等に向けた現地政府、県内経済界との協議を実施。
- 4 個別ビジネスマッチングの実施 2,678千円**
 ・実施内容：現地の課題・ニーズ等の解決に繋がる県内企業と現地企業との個別マッチングを実施
 ・実施方法：現地に精通したコンサルティングへの委託



R4年度	R5年度	R6年度
ビジネスモデル創出支援 14件	《自走》 国事業活用3件 優良ビジネスモデルの 事業化支援 8件 現地を実証フィールド等と したプロジェクト形成・事業 化支援 5件	1 事業化の見通しがある案件 や具体的な連携協議が始 まっている案件のフォローアップ 2 先進技術の現地展開に向 けた基礎調査等 3 人材交流・MOU見直しに 向けた協議

新規

ベトナムとの経済交流促進

15 インドネシア経済交流推進事業費

令和5年1月に「環境協力に関する覚書」を締結したインドネシア・ゴロンタロ州における農業・水産業分野の連携を推進するとともに、現地課題・ニーズ等に対応できる製品や技術を持った県内企業と現地企業の商談機会を創出し、海外販路開拓を支援する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 産業政策課
 (089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI	本事業を通じた県関与成約額(年間) (3年後に0.3億円の実需を創出)	現状値 0千円 (R5年度見込) 目標値 30,000千円 (R8年度)
--------	-----	--	---

事業概要

○インドネシア・ゴロンタロ州との経済交流

経済交流ミッション等を通じ構築した現地政府や経済界要人との人脈を活用し、双方にメリットのある経済交流に取り組む。

- 環境ビジネスの創出**
 県内企業が持つ環境技術(水処理、バイオマス発電等)の導入により、現地課題の解決を図る。
- 人材交流**
 送出し機関と連携し、技能実習生の本県受入に向けて取り組む。
- 農水産分野での交流**
 各分野の現状・課題を踏まえ、本県が持つ生産技術等の指導助言・技術移転、県内企業が持つ技術・製品の導入等に繋げる。



1 ゴロンタロ州との農水産分野での連携 15,317千円

- ① 専門家の派遣とワークショップ等の開催 (2回)
 県研究職など専門家を現地に派遣し、現地輸出企業や漁業者、普及指導員等に対する技術指導・ワークショップ等を開催。
- ② 現地関係者の県内視察 (1回)
 現地の農業(稲作、果樹)、水産業の関係者(6名程度: 政府関係者や生産者・漁業者、輸出業者等)による県内視察を実施。
 ・実施方法: コンサルティング会社への委託

2 個別ビジネスマッチングの実施 2,879千円

- ・実施内容: 現地の課題・ニーズ等の解決に繋がる県内企業と現地企業との個別マッチングを実施
- ・実施方法: 現地に精通したコンサルティングへの委託

【工程表】

R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
ロードマップ等策定(事前調整、現地調査等)	研究員の派遣や受入れ・研修、関係者・団体による県内視察、現地での研修会やセミナー、普及指導員による県内企業の技術・製品の紹介やマッチング等		

16 インド経済交流推進事業費

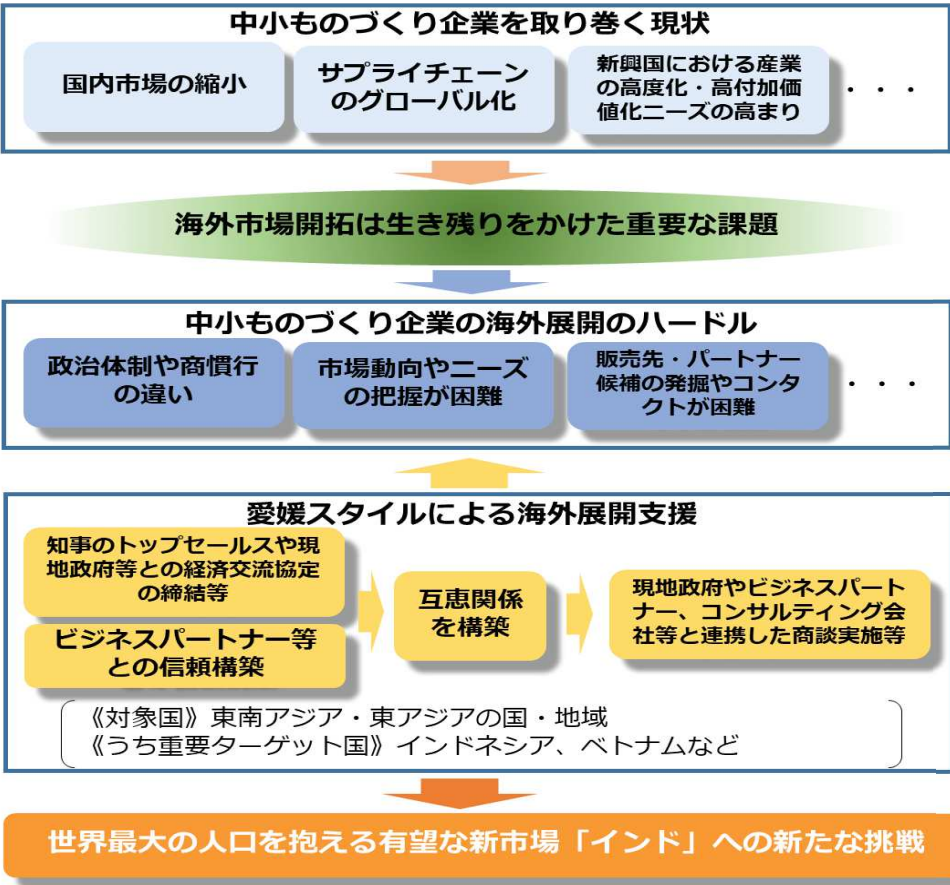
経済交流ミッションを通じたLocal to Localの取組みを推進し、現地の開発課題の解決や現地企業のニーズに対応できる県内企業の製品技術をパッケージとして提案するなど、現地のニーズに対応したビジネスモデルを確立し、周辺国・地域への展開に繋げることで県内企業の海外販路開拓を支援する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 産業政策課
 (089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI	本事業を通じたインドにおけるマッチング件数(年間) (3年後に50件の商談機会を創出)	現状値 12件 (R5年度見込) 目標値 50件 (R8年度)
--------	-----	--	------------------------------------

事業概要	1 経済交流ミッションの実施	14,554千円
	(1) 経済交流ミッション団の派遣	
	・想定国：インド	
	・時期：令和7年1月	
	・内容：知事等によるトップセールス、県内企業と現地企業の商談 等	
	(2) インド愛媛サポートデスクの設置	
	・場所：インド・タミルナドゥ州 (コンサルティング会社に委託)	
	・内容：タミルナドゥ州とのLocal to Localの交流推進 県内企業の現地での事業展開支援 等	
	2 海外事業展開支援アドバイザーの設置	9,448千円
	・目的：インドやインドネシア、ベトナム等へのマッチング支援の多様化や確度向上に向けたコンサルティング支援の強化	
	・任務：県内企業の事業展開支援の指導・助言 現地関係機関・企業等とのネットワーク構築 現地のニーズや地域課題の発掘 等	
	3 個別ビジネスマッチングの実施	3,431千円
	・実施内容：現地の課題・ニーズ等の解決に繋がる県内企業と現地企業との個別マッチングを実施	
	・実施方法：現地に精通したコンサルティングへの委託	





17 洋上風力発電市場参入支援事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 16,408千円

県内企業が持つ高い技術力と親和性が高く、今後、成長が見込まれる「洋上風力発電分野」における県内企業の販路開拓を中長期的な視点で支援する。

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
産業政策課
(089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値	247.6億円 (R4年度)
	細施策	18-1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値	247.6億円 (R4年度)
			目標値	300億円 (R8年度)
			目標値	300億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI	洋上風力分野におけるマッチング件数(年間) (3年後に220件の商談機会を創出)	現状値	5件 (R5年度見込)
			目標値	220件 (R8年度)

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

【県内企業の参入可能性調査】

スゴ技交流会 洋上風力セミナー 専門家との個別相談

☆令和4～5年度 専門家によるセミナーや個別相談を通じ、愛媛県企業のニーズや参入可能性を調査。

【官民一体となった取組み】

「洋上風力産業振興コンソーシアム(仮称)」設立 (R6.4)

【構成】洋上風力発電に関心を持つ県内企業30社程度(事務局:県)
【活動】セミナー・相談会・展示会・商談会参加、関係企業・団体との交流等

【連携協力先(想定)】



- 欧州関係団体や欧州大手メーカーと強いパイプ
- ・各国団体と相互協力のMOU締結
- ・欧州メーカーと国内企業のマッチング相談窓口
- 伴走支援により愛媛県企業を強力に後押し

- スゴ技データベース別冊(洋上風力)の製作 3,000千円**
・内容: 洋上風力発電分野に特化し、技術やサプライチェーン内での位置づけ等を明確にした別冊(日本語・英語)を作成する。
・企業数: 25社程度
- 県内企業への伴走・マッチング支援 13,408千円**
 - コーディネータによる伴走支援
・内容: 大手メーカー等との人脈を持つ専門家によるコーディネート支援を実施し、県内企業の優れた技術等の強みの把握と磨き上げ、ノウハウ・知見の蓄積を図る。
 - 大型展示会への県ブース出展
・内容: 県内企業の販路開拓に向けた情報発信・商談等を行うため、「WIND EXPO国際風力発電展」に出展する。
 - 来県型マッチング商談会
・内容: 大手メーカー等を招聘し、県内企業との個別マッチングを実施する。

第一期(～R8年度)

【目標】県内企業の事業参入・大手メーカー等との協業を目指す

第二期(～2040年代)

着床式サプライチェーン参入

第三期(2050年代)

浮体式サプライチェーン参入

最新動向や知見・ノウハウの収集、共有

情報収集・情報発信

「愛媛県企業の集積の可視化」と「人脈構築」

スゴ技データベース別冊(洋上風力) 欧州団体との人脈構築

県内大手・中堅企業中心に事業参入・協業を目指す

大手メーカー等との協業に向けた幅広い情報発信・商談

展示会(国内)出展 大手メーカー等との個別商談会 展示会(欧州)出展

県内企業のサプライチェーン参入

商談先の絞り込みと成約に向けた更なる後押し

来県型マッチング トップセールス

県内中小企業に幅広く波及

18 ポストコロナ経営力強化支援事業費

コロナ禍における経済社会の変化、脱炭素への社会的要請の高まりなどの社会環境変化に対応した中小企業者の競争力強化が求められる中で、地域のサプライチェーンを俯瞰した戦略的な中小企業者支援により、ポストコロナを勝ち抜く地域産業構造の基盤を強化する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 経営支援課
 (089-912-2480)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
			目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-5 地域産業の維持・振興 KGI 黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合) ※農業除く	現状値	39.8% (R4年度)
			目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ	KPI	CONNECTえひめによる支援企業件数 (R4年度実績見込(50件)の2倍となる100件を毎年度目標とする)	現状値	132件 (R4~5.10時点累計)
			目標値	250件 (R4~6年度累計)

経営課題多様化 **企業の競争力強化のために必要な支援**

コロナ
 脱炭素
 国内市場縮小

①支援機関の専門性を繋ぐ多角的な支援
 ②ポストコロナ、カーボンニュートラル、DXに向けた戦略的支援
 ③人口減少問題等、喫緊の課題に対する危機意識の醸成

CONNECT えひめ (令和4年5月設置)

地域の支援機関、金融機関のもつ地域に関する深い知見と世界的なコンサルティング会社が持つ最先端の知見を多角的に繋ぐ、地域産業構造の基盤強化

プル型支援

①支援機関の強みを繋ぐ継続的な支援
 ②中小企業の挑戦・自己変革促進に向けた意識醸成
 ③支援モデル創出、支援機関等への波及

プッシュ型支援

①中核企業を中心としたサプライチェーン全体への支援による地域経済全体の活性化
 ②金融機関等への経営支援ノウハウの移転による地域全体の経営支援能力の底上げ

事業概要

1 **ポストコロナ総合経営支援拠点「CONNECTえひめ」による戦略的な支援**
 実施方法：民間事業者への委託

(1) **プル型支援(関係機関と連携した相談・支援) 25,000千円**
 ①各支援機関を繋ぐ継続的な「支援プラン」の作成・進捗管理
 ②中小企業の経営力強化に向けた意識醸成
 ③先進事例の支援機関等への波及による経営支援能力向上
 連携支援コーディネーターの支援ノウハウを集約した手引書整備等

(2) **プッシュ型支援(中核企業への戦略的支援) 65,000千円**
 ①地域に波及効果のある中核企業支援(DX、脱炭素等)
 ②地域金融機関等へのノウハウ移転による波及効果創出

(3) **事務費 495千円**

1年目(R4年度) ※R3年度2月補正で措置 → 2年目(R5年度) → 3年目(R6年度)

<p>○総合支援体制の構築 ・コンサルティング会社主導のプル型・プッシュ型の伴走支援 ・支援機関との連携構築</p>	<p>○総合支援体制の充実・強化 ・連携支援コーディネーターを核とした伴走支援の強化(プル) ・地域金融機関と連携した中核企業へのプッシュ型支援</p>	<p>○総合支援体制の自走化準備 ・連携支援コーディネーターの支援ノウハウや先進事例の波及による県内支援機関の経営支援能力向上 ・プッシュ型支援における金融機関等へのノウハウ移転加速</p>
--	--	---

19 えひめ香る地酒プロモーション促進事業費

酒蔵のアフターコロナにおける需要拡大を後押しするため、愛媛県酒造組合が中心となり、県内22蔵元が商品開発した「愛媛さくらひめシリーズ」の商品力向上を図るとともに、国内外へのプロモーションを行う。加えて、2025年に開催される大阪・関西万博での提供を目指す。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 経営支援課
 (089-912-2480)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)

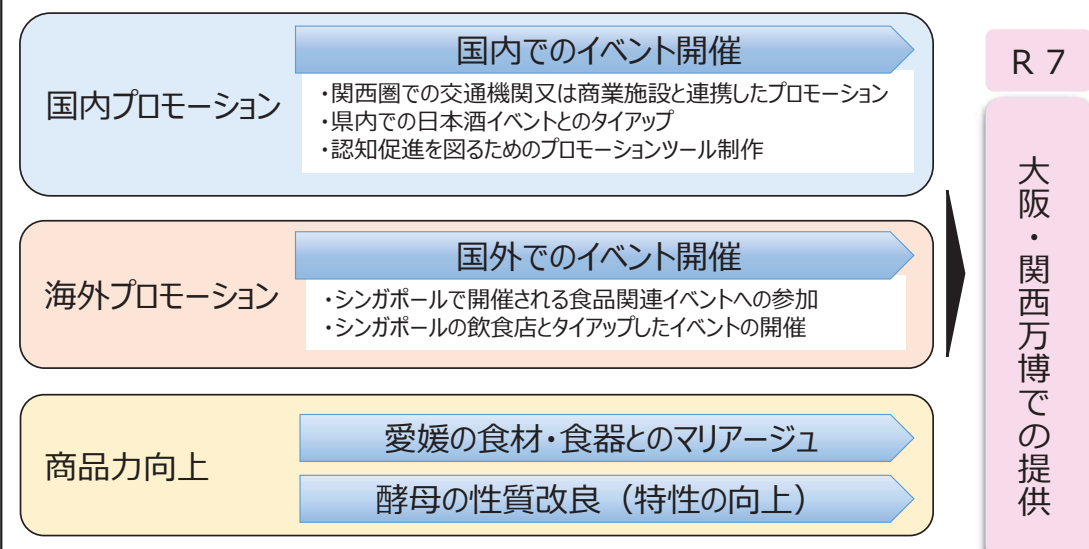
事業イメージ	KPI 愛媛さくらひめ酵母酒の売上額 (前年比1.2倍以上/年)	現状値 0.3億円 (R5~5.8時点累計) 目標値 2.2億円 (R5~7年度累計)
--------	----------------------------------	--

事業概要

R4~R5 愛媛テロワールに拘った新世代の愛媛の地酒「愛媛さくらひめシリーズ」の発売を開始し、関西圏を中心とした国内プロモーション及び台湾をターゲットとした海外プロモーションを実施

R6 愛媛で愛媛の食材と共に愛され、大阪・関西万博を契機として海外でも評価される酒を目指し、ストーリーやテロワールに拘ったプロモーション

- 愛媛さくらひめシリーズ商品力向上支援事業 1,003千円**
 県内22蔵元が商品開発した愛媛さくらひめシリーズの商品力向上
- 愛媛さくらひめシリーズプロモーション支援事業 18,997千円**
 愛媛さくらひめシリーズの国内外へのプロモーション
 - 国内プロモーション
 - 交通機関又は商業施設と連携したプロモーション
 - 県内販促キャンペーン
 - プロモーションツール制作
 - 海外プロモーション
 - シンガポールでの食品関連イベントへの参加
 - シンガポールの飲食店とタイアップしたイベントの開催



「スキーム」

県
 ↓ 委託
 民間企業等

【これまでの取組】
 地酒の隠れ郷である愛媛の酒を国内外へ発信していくため、「さくらひめ」から分離に成功した「愛媛さくらひめ酵母」を用い、「愛媛テロワール」に拘って醸造した「愛媛さくらひめシリーズ」の販売を開始。ほろ酔いフェスタでのさくらひめブース出展、大阪でのメディアタイアッププロモーション及び台湾でのプロモーションなどを実施した。

テロワール：気候を含めた土地の個性にその地方の風土や文化を加えた酒類製造環境



20 えひめの伝統工芸活性化支援事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 16,368千円

ライフスタイルの変化などにより国内の需要が縮小する中、約250年歴史を有する砥部焼を今後も愛媛を代表する伝統産業として守り育てていくため、砥部焼の価値を高めるためのモデル事業者の育成支援や他産地との差別化に向けた取組みを行い、産地内での横展開を図っていくことで、業界の底上げにつなげる。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2482)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI	リーディングカンパニーの出荷額の増加率 (R5年度出荷額の倍増を目指す)	現状値 - 目標値 100% (R8年度)
--------	-----	---	--------------------------

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

【現状】(R4年度末)

- ・組合員数：約70窯元
- ・約8割の窯元が3名以下の従業者
- ・県内販売が約8割、県外における知名度は低い

出荷額の減少による
衰退の懸念

- 国内外の芸術家との技術交流によるデザイン力の強化
- 専門家による商品開発支援
- ブランド化に向けたストーリーの構築



業界全体の底上げを
効率かつ効果的に達成するためには・・・



①砥部焼の価値を高めるモデル窯元の育成支援
及び
②産地の底上げに向けた体制整備 が **必要**

1 砥部焼の価値を高めるモデル窯元の支援 14,239千円

- (1) 産地を牽引するリーディングカンパニーの育成
砥部焼の『一番星』となるモデル窯元を育成するためのコンサルティング
及び自社ブランドづくりの支援
- ・支援窯元：1 窯元 (砥部焼協同組合に加入する窯元)
 - ・支援内容：「ブランドをつくる」視点での一貫したコンサルティング
- (2) ブランド化に向けた他産地との差別化支援
- ①顧客のニーズ把握及び市場の分析に向けたテーマ別展示会の開催
 - ②砥部焼の価値観を広めていくための定期的な販売会の開催
- ※砥部町も別途事業費負担あり

2 産地の底上げに向けた体制整備 2,129千円

- (1) 手作りの価値を守るための技術力向上支援
- ①他産地作家との技術交流及び意見交換の実施
 - ②販売力強化のためのワークショップの開催
- (2) 生産の効率化に向けた体制構築
- ①生産性の高い原料配合条件の確立に向けた研究
 - ②「石膏型」「素焼」事業者創設に向けた技術の習得

(参考) 砥部町が主体となって実施予定の事業

- ・アンテナショップやフェアでの販売
- ・砥部焼まつりの実施
- ・市内電車ラッピング事業
- ・後継者の育成支援 等

R4~5

R6年度